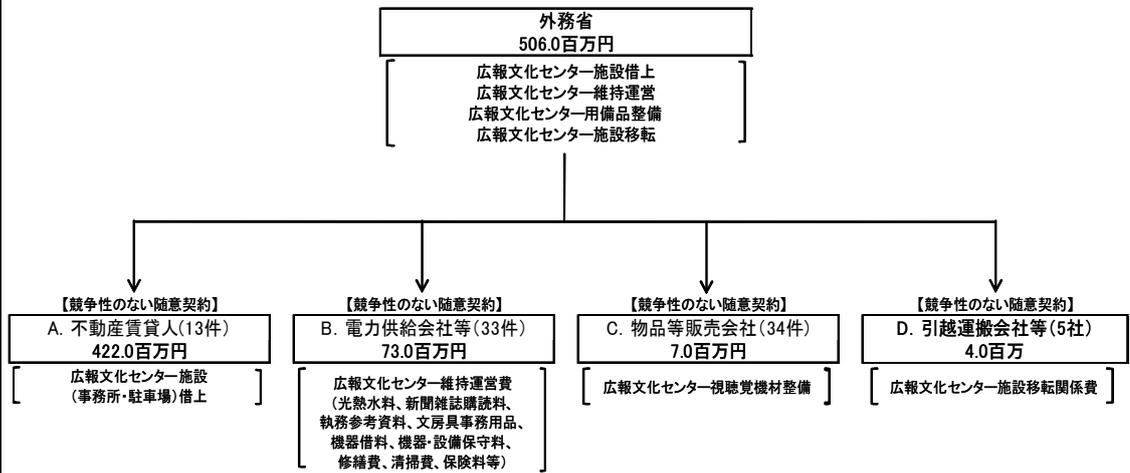


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	広報文化センターを通ずる情報発信活動		担当部局庁	広報文化交流部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総合計画課		課長 小野 日子		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における我が国の情報発信の拠点として、外交政策を始めとする日本関連情報の発信や、各種広報文化事業を円滑かつ効率的に実施するため、広報文化センター(33ヶ所)を設置・維持し、効果的な運営を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広報文化センターについては、22年度においては①13ヶ所のスペースを借り上げ、②33センターの施設を維持運営(光熱水料、各種消耗品購入、各種機器借上及び保守)している。また、③視聴覚機材(DVD機器、プロジェクター、スクリーン等)、書籍等(各種新聞・雑誌等)を適切に整備・配備し、訪問者の閲覧に供している。また、④広報文化センターのホール等を使用し、講演会、展覧会等の広報文化事業を実施している。また、更に22年度においては在アメリカ合衆国日本大使館「広報文化センター」の移転に伴う、各種備品整備等を実施した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	633	636	544	468	395	
	執行額	615	618	506				
	執行率(%)	97.2	97.2	93				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	広報文化センターの効果的な維持運営を図る。 1センターあたりの1日平均利用者数		成果実績	人	49.5	50	47.3	50
			達成度	%	99	100	94.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	広報文化センター設置公館数		活動実績(当初見込み)	公館	34	33	32	27
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	広報文化センター施設の借りに要する経費	339,820	309,186	事業見直し, 単価見直しによる減				
	広報文化センター維持運営に要する経費	87,296	62,967					
	広報文化センター施設の移転に要する経費	31,000	14,000					
	広報文化センターに整備する視聴覚機材購入に要する経費	9,721	9,253					
計	467,837	395,406						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>広報文化センター施設借上経費については、契約内容及び不動産相場等により左右されうるものであるが、施設の移転等に際しては、近隣物件賃貸相場等を参考に、適切な借料・規模の物件の発掘に努めている。また、維持運営費についても、現地の物価上昇に影響されうるものであるが、日頃より不要不急の経費支出を避け、経費削減につき指導を行っており、22年度においては決算額対前年度比15.2%減を実現した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業見直し、単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け第1弾 事業番号2-51 在外公館の維持・運営に関する経費</p> <p>・WVGの評価結果 見直しを行う (廃止 0名 自治体/民間 0名 見直しは行わない 0名 見直しを行う 15名: ア、大使館・総領事館のコンパクト化、事務所化 15名 イ、広報文化センターと(独)国際交流基金海外事務所の事業を効率化 13名 ウ、その他 7名)</p> <p>・とりまとめコメント 「見直しを行う」を結論とする。 まず、大使館・総領事館については、より一層のコンパクト化に努めていただきたい。また、事務所化についてもぜひ行っていただきたい。 広報文化センターや(独)国際交流基金の海外事務所の事業についても、効率化を図っていただきたい。これらは、かなり重複があるため、協力すればもっと効率化、合理化できる。 期限を決めて具体的に何年以内にとどうするかという計画を立てていただきたい。先送りはしないということを求めたい。 在外公館のコスト見直しにおいて、在外公館職員の諸手当について大幅に削減すべきではないかという意見が多く出された。これについても、新政権の下で見直しを行っていただきたい。テニスコートやプール等の福利厚生施設についても見直し、更なる効率化を行っていただきたい。</p> <p>●(補足) 海外における我が国の情報発信の拠点として、これまでも政策発信を始めとする各種情報発信事業や文化事業を展開してきたが、近年の情報技術の進歩により、外交政策の遂行において、有識者や一般市民の対日理解・対日イメージ向上の必要性が極めて重要となっており、広報文化センターは情報発信活動の拠点として必要不可欠である。</p> <p>○広報文化センターの主な事業内容 1 政策を始めとする情報発信事業 館長(員)や有識者による講演会、記者会見、青少年・教員向け情報発信、日本関係資料(書籍、DVD、CD)の閲覧・視聴、日本事情関連資料の配布等 2 在外公館文化事業 映画上映会、文化講演会、音楽会、版画・陶芸・郷土玩具・日本人形・書道・折り紙作品・生け花等の展示事業、俳句コンクール、アニメ・マンガ等のポップカルチャー紹介事業、日本の食文化紹介事業 3 日本語普及事業 日本語弁論大会 4 人物交流事業 国費留学生・JETプログラム参加者の募集・選考・来日前の事前研修等、日本留学説明会、帰国留学生等フォローアップ事業、JET同窓会とのタイアップ事業(日本文化紹介事業等)</p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A. 国源産業株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	在韩国大広報文化センター施設借上経費	66			
計		66	計		0
B. 米国ニューヨーク所在清掃会社等			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	清掃費, コピー機保守, ケーブルテレビ受信料, 備品修繕費等	4			
消耗品費	新聞・雑誌購読, 執務参考資料, 文房具・事務用品	1			
計		5	計		0
C. キヤノン・ベルギー社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	在ベルギー大広報文化センター用複写機購入費	1			
計		1	計		0
D. Fabricare Draperies Inc.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	在米国大広報文化センター移転関係経費(移転先講堂カーテン購入費)	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国産産業株式会社	在韩国大広報文化センター施設借上経費	66	随意契約	
2	北京国際倶楽部有限公司	在中国大広報文化センター施設借上経費	62	随意契約	
3	EQUITY OFFICE	在米国大広報文化センター施設借上経費	50	随意契約	
4	ACADEMIA BRASILEIRA DE LETRAS	在リオデジャネイロ総広報文化センター施設借上経費	42	随意契約	
5	Teachers Insurance and Annuity Association of America	在サンフランシスコ総広報文化センター施設借上経費	33	随意契約	
6	FORTIS AG S.A.	在ベルギー大広報文化センター施設借上経費	31	随意契約	
7	The Japanese Canadian Cultural Centre	在トロント総広報文化センター施設借上経費	30	随意契約	
8	737 North Michigan Avenue Investors, LLC.	在シカゴ総広報文化センター施設借上経費	28	随意契約	
9	DOM DOCHODOWY SP. Zo. O.	在ポーランド大広報文化センター施設借上経費	27	随意契約	
10	上海国際貿易中心有限公司	在上海総広報文化センター施設借上経費	21	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	米国ニューヨーク所在清掃会社等	在ニューヨーク総宛広報文化センター維持運営費在外送金分	6	随意契約	
2	英国ロンドン所在電力供給会社等	在英国大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	5	随意契約	
3	韓国ソウル所在電力供給会社等	在韩国大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	4	随意契約	
4	ブラジル・リオデジャネイロ所在電力供給会社等	在リオデジャネイロ総宛広報文化センター維持運営費在外送金分	4	随意契約	
5	メキシコ・メキシコシティ所在電力供給会社等	在メキシコ大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	4	随意契約	
6	シンガポール所在電力供給会社等	在シンガポール大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	4	随意契約	
7	中国・北京所在電力供給会社等	在中国大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	3	随意契約	
8	フランス・パリ所在電力供給会社等	在仏大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	3	随意契約	
9	スイス・ベルン所在電力供給会社等	在スイス大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	3	随意契約	
10	米国ワシントンDC所在電力供給会社等	在米国大宛広報文化センター維持運営費在外送金分	3	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャン・ベルギー社	在ベルギー大広報文化センター用複写機購入費	1	随意契約	
2	Complete Business Solution	在エジプト大広報文化センター用複写機購入費	1	随意契約	
3	北京東方凱發音響有限公司	在中国大広報文化センター用音響機器購入費	0.7	随意契約	
4	Munshiram International Business Machines Limited	在ケニア大広報文化センター用複写機購入費	0.6	随意契約	
5	キャン・シンガポール社	在シンガポール大広報文化センター用複写機購入費	0.5	随意契約	
6	苏宁电器双井精品店	在中国大広報文化センター用視聴覚機材購入費	0.3	随意契約	
7	Ideas Ahead	在バンガロール駐在官事務所用プロジェクター等購入費	0.2	随意契約	
8	キルギス・ビシュケク所在電化製品店	在キルギス大用音響セット購入費	0.2	随意契約	
9	B&H Foto&Electronics Corp.	国際連合代表部用プロジェクター購入費	0.2	随意契約	
10	Sahni Agencies Private Limited	在インド大広報文化センター用テレビ購入費	0.2	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Fabricare Draperies Inc.	在米国大広報文化センター移転関係経費(移転先講堂カーテン購入費)	2	随意契約	
2	Security Moving Storage Logistics	在米国大広報文化センター移転経費	2	随意契約	
3	New Day Builders	在米国大広報文化センター移転関係経費(移転先障子ユニット購入費)	0.6	随意契約	
4	Mudanzas Gou	在メキシコ大広報文化センター別館移転経費	0.4	随意契約	
5	豪州・メルボルン所在運搬業者	在メルボルン総広報文化センター移転関係経費(視聴覚機器移設経費)	0.06	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					